

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

8月の日経平均株価は上昇しました。上旬はペロシ米下院議員の台湾訪問による地政学リスクの警戒感から上値の重い展開となりました。その後、米インフレの鈍化観測を背景に日本株は上昇しました。下旬は海外中銀メンバーのタカ派発言が株価に逆風となりましたが、日銀の緩和的な金融政策を背景に日本株は緩やかな下げとなりました。

02 日本債券市場

8月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬はグローバル景気に対する懸念や米中の地政学リスクから金利は低位で推移しました。中旬以降は欧米金融当局者のタカ派コメントを受けて海外金利が上昇したことに連動して上昇しました。ジャクソンホール会議において黒田総裁は現状の緩和政策を維持する方針を示しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

4-6月期実質GDPは3四半期連続で増加し、コロナ禍前である2019年10-12月期の水準をようやく回復しました。

一方で、日本のGDPデフレーター^{※1}は依然としてデフレ傾向を示しており、回復ペースも鈍化していることから、日本銀行は利上げに対して慎重なスタンスであると考えられます。

※1: 物価変動の程度を表す物価指数。プラスであればインフレ、マイナスであればデフレを表す。

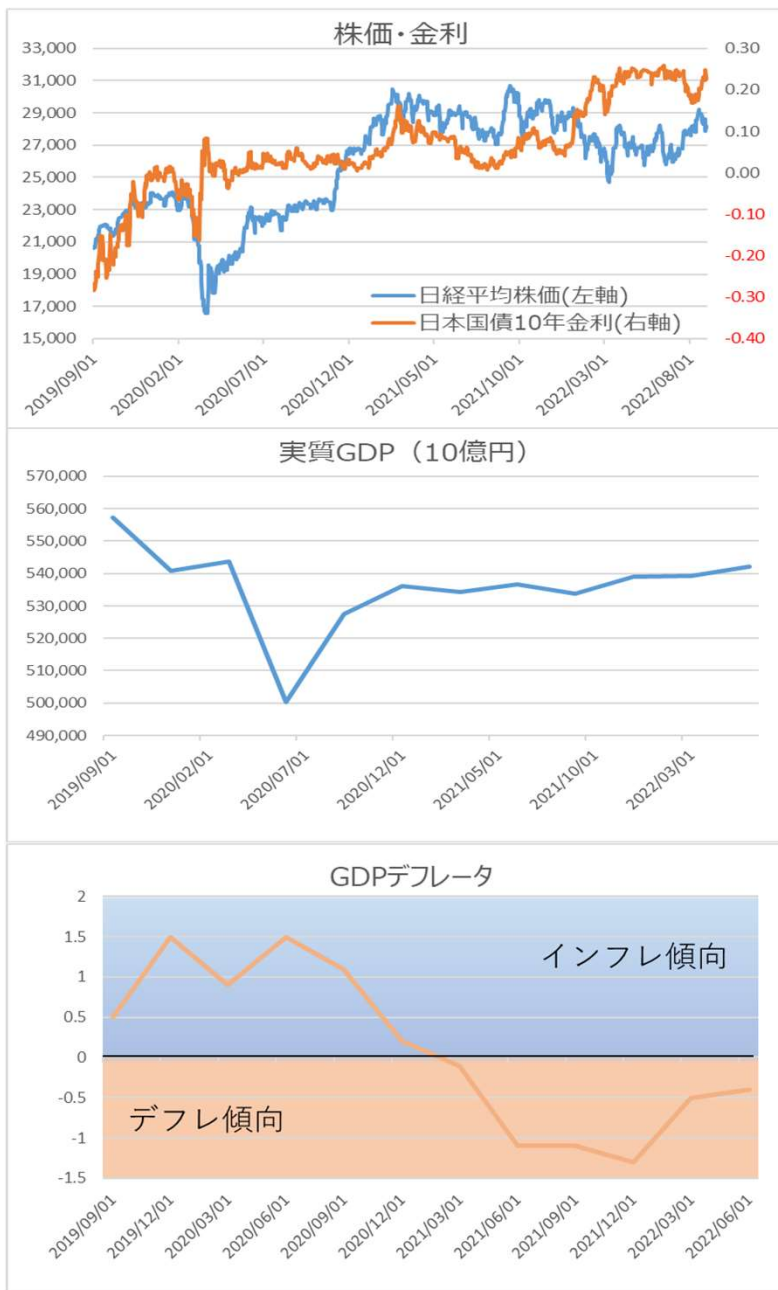
今後の見通し

01 日本株式市場

グローバル景気の減速や中国のゼロコロナ政策によるロックダウン等から企業活動が縮小し、それに伴う業績への悪影響が意識され、株価は上値の重い展開になることが見込まれます。

現状では、欧米諸国と比較して相対的に物価上昇圧力によって金融政策の変更を迫られる状況でないことは株価を支える要因になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/9/1～2022/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

8月のジャクソンホール会議において日本銀行の黒田総裁が金融緩和政策の維持を改めて表明したことや、日銀が指値オペの活用により長期金利の上限を0.25%に抑圧していることから、欧米金利が上昇する中でも長期金利はイールドカーブコントロールのレンジ上限付近で推移すると考えます。

しかし、グローバル景気の後退懸念から米国金利が低下する場合には、日本でも同様に金利が低下すると考えます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

8月のS&P500指数は下落しました。上旬は米国におけるリセッション懸念や米中の地政学リスクへの警戒から一進一退の推移となりました。その後、米消費者物価指数でインフレ鈍化が確認されたことや、ドル高に一服感が出たことから株価は上昇しました。下旬はジャクソンホール会議のパウエルFRB議長の講演において景気配慮の姿勢が確認できなかったことから、株価は大きく下落しました。

02 米国債券市場

8月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は米国が2四半期連続のマイナス成長に陥ったことからリスクオフの動きが強まり金利は低下しました。中旬以降は欧州のインフレ懸念が強まったことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派発言を受けて、ターミナル金利(利上げの最終到達点)や利上げペースがより積極的な方向に見直しされたことで金利は上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

企業センチメントは、製造業が2020年6月以来の低水準となり、新規受注が2カ月連続で景気拡大・縮小の分水嶺である50を下回りました。一方、非製造業は4カ月ぶりに上昇に転じました。

消費者センチメントは、ガソリン価格の下落を背景に持ち直しの動きが見られました。

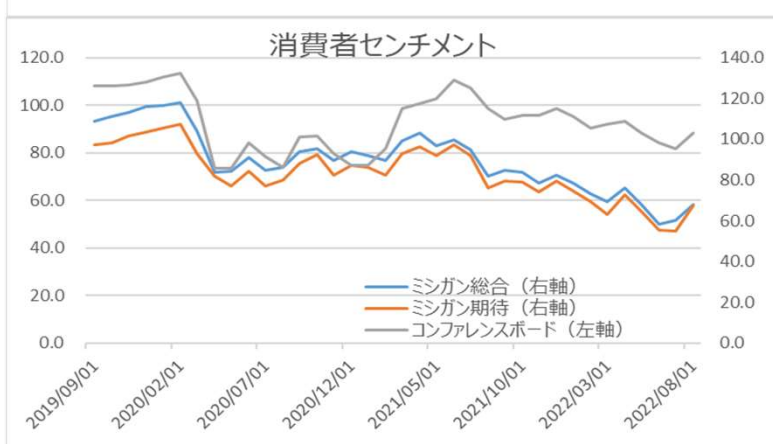
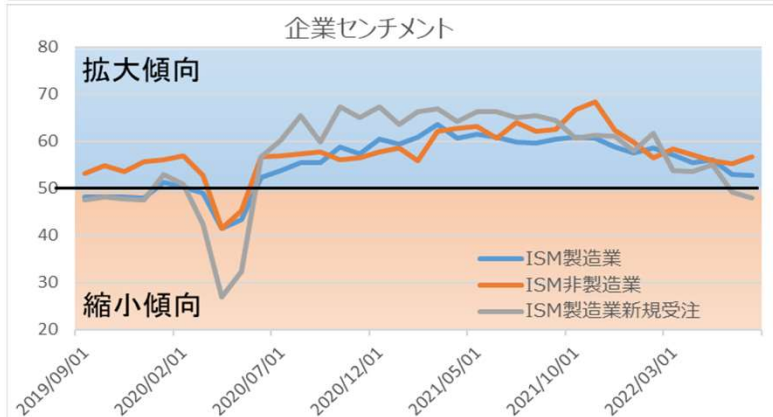
今後の見通し

01 米国株式市場

FRBによる積極的金融引締め姿勢の継続から、企業の借入金利は上昇しやすい環境と考えます。借入コスト増加等の影響で企業業績には下押し圧力がかかりやすく、株価は軟調に推移すると考えます。

一方、米国インフレ抑制法案にて来年より自社株買いに1%の課税がなされることから、課税回避のための駆け込み的な自社株買い需要によって株価が下支えされる局面もあると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/9/1～2022/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

インフレ抑制のためFRBは金融引き締め政策を継続していくと考えられることから中短期ゾーンを中心に金利は上昇しやすいと考えます。また、9月からFRBによるQT(量的引き締め)が加速することから、長期ゾーンにおいても金利は上昇圧力がかかると考えます。

しかし、金融引き締め政策の影響から物価水準が高止まりする中で雇用情勢の悪化が見られた場合は、景気減速が意識され質への逃避需要から買われる展開となると考えます。